

## ポツダム会談へ向けて

平成23年7月2日 高根台公民館

これからお話しする「ポツダム会談へ向けて」、その話の舞台となるポツダムはドイツ東部、ベルリンの南西にある工業都市で、サンスピー宮殿などドイツ帝国時代の多くの離宮、別荘が、世界遺産に指定されていることでも知られています。ここに米英ソ三国の首脳、トルーマン、チャーチル、スターリンが集まり、ポツダム会談が開かれたのは、六十六年前の昭和二十年七月十七日でした。二十六日夜には日本に対する最後通告として、「ポツダム宣言」が発表され、広島、長崎への原爆投下、ソ連の対日参戦を経て八月十五日の終戦となりましたから、「日本への降伏勧告問題を討議したのがポツダム会談だ」。そう思われるかも知れませんが、実際は会談の公式議題は全て「ヨーロッパ問題」。三巨頭の話し合いも、ほとんどがヨーロッパの戦後処理に終始したのです。そして三国の首脳が、それぞれ全く異なった思惑で集まって、始まったのがポツダム会談でした。

連合国の首脳は、戦争中何度も会談しては、当面する課題、さらには将来の方針について話し合っています。日本に関係のあるものだけでも、まず昭和十八年一月十四日、米英首脳がカサブランカ会議で「日独伊枢軸国に対する無条件降伏要求の原則」を決定しました。十一月二十二日のカイロ会談には、蒋介石が加わり、戦後の日本領土を本州、北海道、九州、四国と連合国の指定する島々に規定し、つまり満州は勿論、朝鮮や台湾も取り上げ、「日本が無条件降伏するまで戦う」ことを宣言しています。続いて二十八日から開かれたテヘラン会談には、蒋介石に代わってスターリンが参加し、ドイツ降伏後の対日参戦を秘かに表明しました。そして、ソ連の極東における幾つかの要求を、当時のルーズベルト大統領が認める代わりに、ソ連の方はドイツ降伏後三か月以内に対日参戦をする。このことを秘密協定で約束したのが、昭和二十年二月四日からのヤルタ会談でした。

これに対して枢軸国側の首脳会談なんて、一回も開かれていないのですから、日独伊三国同盟が、いかに掛け声だけ、形式的なものであったかが分かります。戦争が始まってからは、日本とドイツ、イタリアの間は連合軍によって完全に遮断され、わずかに潜水艦で陸海軍関係者を往来させるのがやっと。戦局はもう、首脳会談などとも不可能にしていました。では、連合国側がポツダム会談を必要としたのは、なぜだったのでしょうか。それは公式議題でも分かるように、五月七日のドイツ降伏の前後から、ソ連がポーランドをはじめ東ヨーロッパを次々と支配下に収め、早くも米英との対立が表面化するようになったからなのです。

首脳会談には、テヘラン会談に「ユーリカ」、ヤルタ会談に「アーゴノート」など、難しいギリシア語を暗号名に使っていますが、ポツダム会談だけは英語でそのものずばり、「ターミナル」です。「終点、終わり」ですから、第二次世界大戦のフィナーレを飾る会談にふさわしい暗号名のように思えますが、ポツダム会談の提唱者であり、また「ターミナル」の名付親でもあるイギリス首相チャーチルにとつては、単なる「終わり」ではなく、「新しい対立の始まり」。この思いが強かったようです。チャーチルは、ドイツ降伏四日後の五月十一日には、早くもトルーマンに「スターリンを会談に招くべきだ」と、電報を打っているのです。

その回顧録「第二次世界大戦」に、こう書いています。「しかしながら、事態にはもう一つの局面があった。日本はまだ征服されていなかった。原子爆弾がまだ生まれていなかった。世界は混沌としていた。大同盟を結んでいた共通の敵という主要な絆が、一夜のうちに消え去っていった。私の目には、ソ連の脅威がすでにナチスという敵にとつて代っているように見えた。しかしそれに対する連携は存在していなかった。民主主義国の戦勝軍が間もなく解散し、本当の最もきびしい試練がわれわれの前に横たわっているという不安を、私はぬぐい去ることができなかった」。チャーチルは、「第一に考えたことは、三大国の会議を行なうことだった」と言っています。「私はただ、救援のない国に押し進められている、ソビエト・ロシア帝国主義の広範な現われを感じずのみだった。最初の目的がスターリンとの会談でなければならぬのは明らかだった」。こう言うのです。

チャーチルは追いかけて翌日の十二日、「鉄のカーテン」、戦後の自由主義陣営と社会主義陣営との対立を象徴する言葉として有名になったこの言葉を使つて、トルーマンに再び警告しています。「新聞には、アメリカ軍のヨーロッパからの大移動についての記事が満載されています。わが軍もまた、以前の取り決めのもとに、大幅の縮減を行なうことになるようです。一方、ロシアはどうなるのでしょうか？ ヤルタ協定に関する彼らの誤った解釈、ポーランドに対する態度、ギリシアを除くバルカン地域における圧倒的勢力、ウィーンについて彼らが引き起こしている困難な問題、とりわけ長期間にわたって、戦場に巨大な軍隊を保持する彼らの力などのために、私は深刻な不安を感じております。一、二年後、英米軍が解散し、…ロシアが依然として二、三百個師団を積極的な任務につかせようとするとき、情勢はどうなるでしょうか？ 鉄のカーテンが彼らの戦線におろされたのです。その背後で何が起こっているか、われわれにはわかりません。要約するなら、われわれの兵力が失われないうちにロシアとの解決に達するということが、私にとつては他のすべての問題よりもはるかに大きいと思われるのです」

戦後世界を見通して、「さすがチャーチル」という感じがしますが、まだアメリカの軍事力がソ連に圧力を加えているうちに、首脳会談を開いてソ連の傍若無人な行動を牽制しようとしたのです。チャーチルは「六月十五日開催」を要望し、会

談に同意したスターリンは「七月一日」を提案してきました。これに対してトルーマンが考えたのは、日本を早く降伏させるためにソ連を使うことだったのです。回顧録にこう書いています。「大きな損害を出しながら、わが軍が太平洋を進撃するとき、ソ連の参戦を早めれば、幾十万幾百万の米国人の生命を救うことになる、と考えた。私が米国を出て、スターリンやチャーチルと会うことにした主要理由の一つはこれであった。中国に大兵を入れて、日本軍を中国本土から追つたうよりも、私の希望は、常に十分なソ連兵力を満州に入れ、日本軍を追い出すことであった。それがこの際できる唯一の道である」。そしてトルーマンが「七月十五日の開催」を選んだのは、この前後に原爆実験が行なわれるからでした。もし成功すれば、会談でのトルーマンの地位を飛躍的に高めることになるのです。

ポツダム会談は、スターリンの出發が軽い心臓発作で遅れたため、十七日スタートとなりましたが、アメリカはその前日の十六日、ニューメキシコ州アラモゴードの砂漠で、世界最初の核爆発実験に成功していました。アメリカにとつて、日本の降伏にソ連の手助けは必要なくなつたし、それどころか、邪魔なものにさえなつてくるのですが、きょうはポツダム会談が始まるまで、その間に日本の終戦工作はどのように進められていたのか。またアメリカ国内では、「ポツダム宣言」に向けて、どんな政治的攻防が繰り広げられていたのか。そういったことを中心話してみたいと思います。

国家の存亡がかかっている時だったというのに、日本の政治的決断は余りにも遅過ぎました。最高戦争指導会議が構成員六人だけによる秘密会議を開いて、これは首相、外相、陸海軍大臣に参謀総長、軍令部総長と、文字通り当時の日本の最高首脳会議ですが、ここでソ連の参戦防止、ソ連の好意的態度の誘致、ソ連に戦争終結の仲介依頼をする。この三点を目的とする対ソ交渉を決めたのが、五月十四日でした。スターリンはすでに二月のヤルタ会談で、ドイツ降伏後の対日参戦を約束していたのですから、そのソ連に和平の仲介を依頼するということは、まさに「幻想」そのものに他ならなかつたのですが、とにかく日本政府としては、「終戦」の方向で初めて最高首脳の合意が出来たのです。

ところが、ソ連との交渉役になつた元首相の広田弘毅、広田はソ連大使の経験があつたからですが、箱根に疎開していたマリク大使を訪ねて日ソ交渉を申し入れたのが、合意成立から二十日も経つた六月三日です。マリクの方はのらりくり、本国政府への報告も電報ではなくクーリエ、伝書使便を使う有様です。ソ連は四月五日に「日ソ中立条約を延長しない」と通告して来てから、極東に続々と大軍を送つて来ていました。ヤルタ会談の密約を知らなかつたのは仕方がなかつたとしても、もうこの段階でソ連に誠意がないことを、見極めなければいけなかつたのです。見込みのない交渉に、ズルズルと貴重な時間が失われていきました。

しかも六首脳会議は、「他言無用、秘密厳守」を申し合わせていましたから、

この合意は内大臣の木戸幸一も知らなかったし、昭和天皇もご存じなかったのです。六月八日の御前会議は、「今後執ルベキ戦争指導ノ基本大綱」として「飽く迄戦争完遂」を決定し、天皇は「みな、誰か言い出すのを待っているようだ」と洩らされました。こんな状況で本土決戦をする無理は誰にも分かっているのに、問題は誰がそれを言い出すのか。木戸は終戦へ向けて百八十度方向転換させるため、猫の首に鈴をつける役割を自分がやろうと決意し、「時局收拾試案」を起草したのです。具体的には、天皇の親書を持った使節をソ連に送り、和平の仲介を依頼しようというもので、天皇も「速やかに着手するように」言われ、木戸も行動を起こしました。

それは、六首脳の合意と同じものでしたし、「終戦を急がねば」と思っている首相の鈴木貫太郎、外務大臣東郷茂徳、海軍大臣米内光政の賛成は簡単に得られました。木戸にとって難関は本土決戦を強く主張している陸軍です。木戸が陸軍大臣の阿南惟幾に会ったのは六月十八日でしたが、「木戸日記」はこう書いています。「阿南君にはよく話して了解してもらわなければならぬが、これを考えると頭が痛い。それで彼と会うのを一寸のばしにしていたんだ。ところがうまくいかに、十八日、彼の方から別の用事で私のところへ来たんだ」

木戸は收拾案を説明し、単刀直入に「戦争の前途は見込みがないんじゃないか」と切り出しました。阿南は「軍部としては本土決戦は是非やってみたい。本土決戦でうんと叩いて、それからならば和平も有利に出来はしないか」と言います。そこで「本土決戦は駄目だ。陛下のご心配も、実は本土決戦まで続けたら駄目だと云う点にある。本土決戦まで行ったら、結局焦土作戦で亡国になるぞ」。それでもなかなか承知しないので、最後は「君、もし敵に上陸されて、三種の神器を分捕られたり、伊勢神宮が荒らされたり、歴代朝廷の御物がボストン博物館に陳列されてしまったりしたら、どうするつもりか」。こうまで言ったんだそうですが、木戸に言わせると、「日本の軍人は皇室のこと、特にそれが辱めを受けることには敏感だった」。しばらく考えていた阿南は、「あなたの考え方には大体賛成だ。よく考えてみよう」と言っただけで帰っていきましたが、木戸は「阿南はそれからだんだん終戦に纏めようと言う気持ちになったようだ」と言っています。

その夜開かれた六首脳会議では、阿南と梅津美治郎参謀総長、豊田副武軍令部総長の三人は、「華々しい戦果を一度挙げた上で和平交渉に移るべきだ」と主張しました。それでも「戦争終結への努力には異存ない」との答えで、次の合意が出来たのです。「敵が無条件降伏に固執する限り、もちろん戦争継続のほかないが、我が方が相当の余力を有する間に第三国、特にソ連を通じて和平を提唱し、少なくとも国体護持を完うする平和に導くことが望ましい。なお九月までに戦争を終結する目途をもって、七月上旬中にソ連側の態度を内偵し、なるべく速やかに終戦の措置を講ずることとする」。鈴木首相から報告を受けた内大臣の木戸は、次

の障害は、八日の「飽く迄戦争完遂」の御前会議決定だと考えます。この決定がある限り、どんなに天皇の気持ちや和平にあると言っても、それを間接に伝えるだけでは、到底本土決戦論者を押さえることは出来ません。そこで拝謁して「最高会議の構成員を御召になり、直接に和平促進の思召を表明して頂きたい」と、お願いしたのです。

木戸は「とにかく陛下と云う方は「この方針がいい」とおっしゃったら、後は非常にはつきりして強いんだ。それがなければ、私なんかこんな工作は出来やしない。うしろが怪しかったら、いつハシゴを外されるか、なんていうんじゃあやれない。そりゃあ、問題によつては、陛下に対しても露骨なくらい念は押す。それでよろしい、とおっしゃったら、もう動かん。そりゃあ立派なものですよ。だからこの時も、私は相当思い切つてグングン進めたんだ」。こう話していますが、昭和天皇という方を、実によく言い表わしている言葉だと思ひます。

天皇が構成員六人を御召になつたのは六月二十二日の午後、沖縄戦の終局が確認された時でしたが、何から何まで異例づくめの会議でした。いつもの御前会議と違つて、天皇をU字型に囲んで懇談会の形式です。正式の御前会議にして、天皇が「こうしろ」とおっしゃると、憲法の責任内閣制の問題に抵触するからでしたが、しきたりを破つて最初に発言されたのも天皇でした。「木戸日記」は、この記録しています。「『戦争の指導に就ては曩に御前会議に於て決定を見たる所、他面戦争の終結に就きても此際従来の觀念に囚わるゝことなく、速に具體的研究を遂げ、之が實現に努力せむことを望む』との意味の御言葉あり。右につき首相の意見如何との御尋ねあり、首相は仰せの通りにて其實現を凶らざるべからずと奉答す」

とにかく、誰もが公然と口にすることをためらつていた「終戦」を、天皇が初めて言葉にされたのです。それも「従来の觀念に囚われることなく」と、今までの觀念とは「絶対に降伏しない」ということですから、「降伏の形をとつてもいいから和平を推進せよ」と言われていることになりました。天皇は続けて「軍部の所見如何」。梅津参謀総長が「和平の提唱は、内外に及ぼす影響が大であるから、十分、事態を見定めた上に慎重措置する必要があると思ひます」と答えると、天皇は厳しく念を押されたのです。「慎重に措置するというのは、敵に対しさらに一撃を加えた後に、と云うのではあるまいね」。梅津も「速やかなるを要すと考えます」と答えざるを得ません。「陸軍大臣は如何」に、阿南も「特に申し上げることはありません」。天皇は「それでは予定の方針を進めるように」と締め括られ、異例の懇談会は三十五分ほどで終わりました。

こうして、揺れ続けていた終戦和平への道は、この天皇の一言で五月十四日の最高首脳の合意以来三十九日にして、やっとはつきり方向づけされたのです。御前を下がつてきた鈴木首相は、内閣書記官長の迫水久常に言つたそうです。「今

日は、陛下から、われわれが内心考えても、口に出すことを憚られることを率直におおせられて、まことにありがたいことである」。終戦工作を秘かに進めていた元首相の岡田啓介も、回顧録にこう書いています。「これを聞いて、ああありがたい。わたしがいわんとして、どうしてもいうことをはばかるようなことを陛下はおっしゃって下さった。これで鈴木もやりやすくなるだろう、と思つた次第だつた」

日本の終戦工作は、宮中と政府、統帥部の意見が「ソ連に仲介依頼」に一致したことで、ソ連一本槍になっていくのですが、ここからがまた時間がかかるのです。重光外相の秘書官をしていた加瀬俊一さんは、木戸が時局收拾試案を起草したとき意見を求められ、徹夜で「終戦促進に関する献策」を書いて提出しています。「帝国の和平提唱は速かなるを可とすること論なき処にして、一日の遷延は一日の損失を加重す。現下の情勢より顧みれば、屈伏条件の緩和は恐らく至難ならん。従つて政府としては、当初より無条件降伏を覚悟して事に当らざるべからず。皇室のご安泰と国体の護持とを達成せば、先ず成功という位に考え置くを安全とすべし」。そして「要は廟堂において時局轉換に速に決意するにあり」。こう結んだのですが、対ソ交渉にしても、そのスローテンポぶりは、土壇場に来ている戦局の実情に、とても間に合うものではなかつたのです。

東郷外相も広田・マリク会談が中断したままになつていたので、何度か督促しましたが、広田の方は「余り急ぐと、こつちの肚を見られるので損じゃないか」と落ちていたものです。東郷は「外交の筋道からいえばそうだが、その頃は戦局的に非常に悪くなつていることが、ほとんど重臣とか、そういう方面の人にもわかつていない。僕らだつて、海軍で軍艦がみんな沈められたということなんか、一つも報告を受けていない」。戦局の実情が隠されていたことを話していますが、マリクに直接会つて意向を探ろうとしても、「病氣のため当分参上しかねる」。広田、マリクの第三回会談がやつと実現したのが六月二十四日でした。広田は日ソ間の好意的協定の締結を申し入れましたが、マリクの方は「具体的な提案でなくては了解できにくい」と、冷淡そのものです。

東郷もこの頃には、米英ソ三巨頭が近くポツダムで会談することを知っていました。そこで会談が始まる前に、何とか講和に入る足場を作りたいと思つて、二十八日になつて、広田に対ソ交渉の具体案を示したのです。いくら、こつちの肚は見せずに相手の肚を探るといっても、このこと自体遅過ぎました。広田は翌日マリクに、正式に「日ソ間の東亜における不侵略協定締結」を提案しましたが、具体的には満州国の中立化、石油の供給を条件とする漁業権解消、その外「ソ連側が希望する問題については胸襟を開いて話し合う」と述べ、本国政府への取次を依頼したのです。この時、日本側が対ソ交渉のために用意した代償は、南樺太返還、漁業権解消、津軽海峡の開放、北満州における鉄道の譲渡などで、場合に

よつては千島列島北半分の譲渡です。ところがルーズベルトの方は、ヤルタ会談で樺太、千島のソ連引き渡しから、旅順の供与、大連の自由港化、満鉄の租借など、蒋介石政権に属する利権まで約束してしまっているのです。まして、石油の見返りに漁業権解消といった虫のいい提案では、黙っていてもおいしいご馳走が手に入るといふのに、ソ連が見向きをするはずありません。崩壊寸前の日本がソ連を利用しようとする構想自体に、最初から無理がありました。

マリクはその後、広田が会見を申し込んだでも、「病氣」を理由に応じません。東郷も「日本側提案を電報でなく伝書使便で送った」と聞いて、「これではとてもダメだ」と、モスクワと直接交渉することにしたのです。「高松宮日記」を見ると七月二日の夜、東郷に対し交渉について聞かれています。何でもズバズバ直言するので東条内閣時代の海軍大臣嶋田繁太郎に敬遠され、横須賀砲術学校の教頭に飛ばされていましたが、六月二十六日付で軍令部参謀に戻っていました。日記には「ハッキリト何時マデニ、ドウシテ、何時、御親書ヲモツテ、誰レガソ連ニ赴ク等ノ計画マデ考ヘテナナイ」。未だにスケジュールが出来ていないと、その遅れを指摘していますが、それはそのまま、天皇の焦りでもありません。七月七日、鈴木首相を呼ばれて「ソ連の肚を探るといつても、時期に限りがあるのだから、早速親書を携えた特使を派遣することにしてはどうか」と催促されたのです。

東郷は鈴木と相談して、元首相の近衛文麿を特使にすることにし、この日軽井沢に近衛を訪ねていました。近衛が「天皇のご命令があれば」と承諾したので、構成員会議で近衛派遣を決定したのが十日、その近衛が上京して来たのが十二日です。天皇が直接特使のことを話され、近衛も「身命を賭してお受けします」と答え、十四日の構成員会議でやっと近衛特使が正式決定したのです。ここまでくるのに、天皇が「終戦促進」を指示されてからでも二十二日もかかっていて、もうポツダム会談が始まるうとしていました。海軍大臣の米内は、秘かに終戦工作に当たらせていた高木惣吉海軍少将に、「東郷はスローモードで用心にも程度がある」と忿懣をぶちまけています。

私はこうした意志決定の遅さは、日本の戦争指導機構の仕組みそのものにあつたのだと思います。良くも悪くも日本には、ヒットラー、ルーズベルト、チャーチルといった絶対的な指導者がいませんでした。開戦時の首相東条英機は、陸軍大臣に参謀総長、軍需大臣を兼務して権力を一手に握り、憲兵政治までやってみ独裁者のよう見えますが、そうではなかったのです。サイパン陥落で重臣の間に倒閣の動きが出てきた時、東条は重臣を内閣に取り込むことで乗り切ろうとしましたが、それには国務大臣のポストを空けなければなりません。ところが、軍需次官で国務大臣の岸信介、戦後首相になる岸に辞職を拒否され、内閣総辞職に追い込まれました。首相に閣僚の任免権がない明治憲法の下では、東条でさえ一國務大臣のポストを自由に出来なかつたのです。東郷外相が五月に最高戦争指導

会議を構成員だけの六首脳会議にしたのも、関係者を最小限に絞って、終戦という、うっかり口に出せない問題を忌憚なく話し合うためでした。しかし結局は、最高戦争指導者が一人ではなく六人であったため、その六人の一致がなくては、重要案件は何一つ決定も処理も出来なかったし、動くに動けなかったのです。

その原因の第一は、「無条件降伏」へのアレルギーが強かったことです。そして第二が、「本土決戦」を強く主張している陸軍を、どうやって終戦に同意させるかでした。大体が日本の終戦工作がソ連一本槍になったのも、四月二十二日、参謀次長の河辺虎四郎中将が東郷外相に「ソ連参戦は何としても防いでほしい。対ソ交渉を大胆にやってみてほしい」と、申し入れてきたのが始まりです。東郷がこれに乗ったのは、陸軍を終戦に引つ張って行くためには、この軍側の気持ちを利用してソ連に話を持ちかけ、まず終戦への足場を作ろうとしたからでした。

木戸が「時局收拾試案」でソ連仲介を選んだのも、「米英と直接交渉の道があれば、これを第一に採るのは当然だが、当時の情勢は軍部はまだ平和交渉に気乗りしていなかった。まして当の敵国との交渉には絶対反対の態度をとったろう。一面、陸軍の一部にソ連を介する動きがあるのを知り、この道をとれば軍を誘導して平和を策することも不可能ではないと考えたのだ」。こう言っています。昭和天皇も内大臣秘書官長の松平康昌に、「和平は正面から米英に申し込むのが一番良いと思つたが、当時の国内事情、殊に軍部には米英は敵国だ、敵国に斯かる申込みをすることは怪しからん、ロシアは中立国だからロシアを通ずるのはよろしいと云う空気が強かつたから、已むを得ず次善の策としてロシアを通じようと思つた」と、話されたそうです。

事実、「本土決戦を行なつて、激しく抵抗してこそ、敵も和平に依じてくるのだ」。こう主張する本土決戦論者を押さえることは、容易なことではなかつたでしょう。当時の陸軍部内の空気について、参謀本部作戦課戦力班長の高山信武中佐はこう書いています。「ソ連への近衛特使派遣による終戦工作は、陸軍大臣と参謀総長のほか軍内には極秘裡に進められた。万一、この事が漏洩した場合、軍は挙つて猛反対するであろうし、また大混乱が予想されたからだ。首相秘書官の松谷誠大佐は総理の意図を承知してこの工作に参画し、近衛使節派遣の際は陸軍随員に予定されていたと云う。しかし松谷は、陸軍側に何ら連絡ないし協議することはないしなかつた。たとえ連絡したとしても、当時の陸軍全般の空気からみて、一蹴せられ、あるいは裏切り者、卑怯者扱いされるのがおちだからだ」。対ソ交渉でさえこうなんですから、米英との直接交渉はとでもでなかつたと思います。

では陸軍は、本土決戦にどの程度の成算を持っていたのでしょうか。陸軍省軍事課長の荒尾興功大佐は「南九州では五分五分、作戦部では必勝と信じていたろう。相模九十九里浜の兵備では統帥部では自信を持っていたが、私は五分五分。士気が戻り昂揚していれば六分まで持つて行けると思つた」。こう話しています



が、その実情は大変お寒いものだったのです。参謀本部は、米軍の上陸地点として第一に鹿児島島の志布志湾を予想し、湾の入り口にある内之浦に十五口径ノン砲七門を据え付けることにして、昭和十九年八月から地下砲台の構築にかかっていました。ところが砲台が完成しても、肝心の砲がありません。大きな口径の重砲を生産出来るのは、呉の海軍工廠、陸軍の大坂造兵廠、民間では日本製鋼所だけで、B 29の空襲が始まると大砲の生産をやめて、高射砲の生産にかかりつ切りになっていたのです。仕方なく、下関と対馬の要塞砲を運んでくることにしたのですが、本土決戦に必要な大砲一つをとってもこんな有様なのです。

犬吠埼から七十<sup>キ</sup>。近い九十九里海岸に三十門、下田から鎌倉までの九十<sup>キ</sup>。に十二門配備する計画だったと言いますが、一<sup>キ</sup>。当たり一門にも遠く及びません。昭和十九年六月、米軍がサイパン島に上陸してきた時、陸軍が「絶対撃破して見せる」と豪語した根拠は、一<sup>キ</sup>。あたり五門の大砲を配備していることでした。ところが米軍の方は桁違い、一<sup>キ</sup>。に五十門を並べるのが普通なんです。しかも、徹底した艦砲射撃と猛烈な集中爆撃。日本の方は、沿岸防御を強化しなければならぬ海岸は、この他にも薩摩半島の吹上浜、日向灘の宮崎海岸、茨城の鹿島灘と一杯あります。陸軍の幹部は、こうした実情をどの程度把握して、五分五分の見通しを持っていたのでしょうか。河辺参謀次長は「本土決戦により勝利に導き得るような期待は到底なかった」と話しています。ただ「渡洋遠征してくる敵に、彼らの予期せざる莫大な損害を与え、日本本土攻撃の困難と日本国民の強烈なる抗戦意識を自覚せしむることが出来たならば、あるいは比較的に有利な態勢で終戦に導くチャンスを抑えるだろうとの期待を持っていた」

こう言うのですが、実は終戦を急いでいた東郷外相でさえ、ポツダム会談前の一撃を期待していたのです。東郷の外交手記「時代の一面」には、こうあります。「かかる戦況の下では外交活動は思いもよらざることだが、殊に三国会談が開始せられんとする矢先に、我が国力は既に尽きたとの印象を敵国並びに蘇聯に与える場合には、その印象を基準として対日方策を定むることとなるべきは明瞭である。仮令三国会談後に至って相当な戦果を挙ぐることがあっても、外交的見地からすれば後の祭りで効果がないわけであるから、三国会談開始前に少なくとも敵の機動部隊を捕捉して一大打撃与えることにして貰いたいと説き、陛下にも内奏し、陸海軍大臣にも要請した」。東郷も「海軍の軍艦がないなんて知らなかった」と言っています。戦果期待の気持ちがあったのでは、終戦工作にスピードがからなかつたわけです。

もう一つ、終戦工作を縛ったのは、四月十五日に戦後の首相吉田茂が逮捕されたように、憲兵の弾圧でした。内大臣の木戸もこう話しています。「和平論者の検挙が盛んに行なわれていた時期であった。私も目をつけられていた。それで戦争継続論者の立場を一時的にも強くするような刺激を与えると、彼らは和平論者

の肅正をやったかも知れない。例えば私は内大臣を追い出されて、継戦論者が私に替わる。そして同様のことが政治指導層全面に行なわれたかも知れない。継戦論者は主として軍部であり、とにかく軍に向つては国民は手も足も出なかった。津々浦々には軍隊が配備され、憲兵の監視網も張られている。国民の間の組織とえば、軍の息のかかったもの以外には全くなくなっている。軍の意向に反した活動の余地などは、国民には全然残されていなかった」

私の話によく出てくる東大工学部教授の富塚清も、四月十九日、牛込憲兵隊に引つ張られています。「日本の科学技術はレベルが低い」なんて講演して回っていましたから、「そのことかな」と思っている、尋問はもっぱら雑誌で「軍神加藤隼戦闘隊長を国辱だ」とけなしたことでした。加藤建夫中佐は陸軍の戦闘機隼戦闘隊を率いて活躍し、昭和十七年五月ベンガル湾上空で戦死、軍神として少将に二階級昇進していました。十九年三月に映画「加藤隼戦闘隊」が封切られると、灰田勝彦の歌った「エンジンの音轟々と隼は征く雲の果て」が大ヒットし、私たちもよく歌ったものでした。富塚も「これは一本とられたかなあ」と思ったが、よくよく考えてみると映画の批評であったことを思い出し、とうとうとまくしたてたんだそうです。「よく文章を見て下さい。私はその映画が国辱だといっておるんですよ。支那海で、ちよつと霧がかかると、五機中三機が海に落ちてしまふなんて情景が出ている。こんな航空技術は恥ずかしくて、世界に発表できません。これを見たら、アメリカあたりは、ほくそえむでしょう」。憲兵も「なるほど」というわけで、富塚は三日後に釈放されました。

その富塚は、名古屋屋の中日新聞に「ドイツ敗戦は何を教えるか？ 洩れなく戦訓をくみとれ」。こんな見出しの原稿を載せています。「敗因として、二ないし三面作戦がいけなかったといわれるが、戦力がそれに副えば何ともないはず。この因として一、神がかり、二、排他、三、頭が固く機動性がない。ユダヤ排撃など、要らぬこと…という趣旨。なお、科学軽視、教育軽視、思想戦の敗北、文化戦の敗北…ということも付記しておく」。よくまあ検閲を通つたものだと思いますが、まさにそのまま日本の敗因にも通ずるものでした。もつとも、しばらくして憲兵隊から、原稿の配信元である同盟通信にお達しが来たそうです。「物量に屈したというのは不可。ドイツ人の戦意喪失によつて負けた、とせよ」。六年前の読売新聞夕刊に、「山本五十六」など海軍三部作を書いた阿川弘之さんの「戦後六十年の思い」が載っていました。「戦争に負けてよかったとは思わないけれど、負けた結果はよかつたと思わざるを得ないことが多いと感じるようになりました。言論は自由ですし。とにかく憲兵の時代はひどかつた」。本当に、その通りでした。

日ソ交渉の間、終始一貫して「ソ連に仲介を期待するのは無理だ」と、反対したのはソ連大使の佐藤尚武でした。東郷外相から六月一日、「日ソ友好を強化せよ」の訓令を受けると、八日付至急電報で「ドイツ壊滅の今日、ソ連として何を苦し

んで、ソ米関係を犠牲にしてまで、日ソ関係の増進を考えるであろうか」。中立の維持さえ難しくなっていると、的確な意見具申をしていたのです。しかし東郷は、国務大臣の左近司政三が「外交のことは他の杞憂を許さず、干渉も許さず、自信たっぷり、頑として他の容喙をさせぬ。他の言うこともきかず」。こう批判しているように、いったんソ連仲介と決めてかかると頑固でした。

広田・マリク会談についても佐藤には一切知らさず、佐藤が知ったのは七月十日、「日本側提案に対するソ連の回答を督促せよ」と命じてきた時なのです。佐藤が翌日モロトフ外相に会見すると、「伝書使便が着いていないので、詳細は到着のうえ研究しよう」。佐藤は「せせら笑った調子で揶揄されて引き下がった」と言っています。十三日に近衛特使派遣を申し入れるために面会を申し込んだでも、「ポツダム出発前で忙しい」と、次官のロソフスキーに應對させます。そしてソ連は十八日の夜、「近衛特使の使命が具体的でない」として、近衛派遣を拒否してきたのです。ポツダムではその日、スターリンが米英首脳にぬけぬけと、日本から和平斡旋の依頼があったことを明かしています。もともとアメリカの方は、近衛派遣をめぐって外務省から佐藤大使に送られた十一通の電報、佐藤からの返電十三通と、外交暗号をことごとく解読していたのですから、そんなことは百も承知でした。

日ソ交渉を評して、「既に罹災した家屋を担保にして、銀行から金を借りようとするのと同様だ」。これは開戦時、日米交渉に当たった栗栖三郎元大使の言葉です。戦後の首相幣原喜重郎も「近衛は行かなくてよかった」と、手記に書いています。「もし行ったらとすれば、それは実に笑いの以外の何ものでもなかったであろう。：日本から何一つ、持って行く土産がない。たゞ陛下の御親書などという、ソ連にとつて少しもありがたくない土産で、スターリンがこれに耳を傾けるなどと思うのは、全くの見当違いであった」と言うのです。

東郷自身も「日本に対し既に開戦の決意を為して大使との会見および近衛の入国を肯んじなかったとまでは、想像し得なかったのは甚だ迂闊の次第であった」と、反省しています。迂闊も迂闊、大変な迂闊でしたが、佐藤が広田・マリク会談について「日本側がすっかり泥を吐いて手の内を見透かされたくらいがオチであって、あの際貴重な一か月を空費したことは承服出来ない」。こう厳しく指摘しているように、なぜもつと早くソ連の肚を見抜けなかったのか、アメリカに直接ぶつかるチャンスはなかったのか。結局は、無条件降伏だけは何としても避けたい、そして有条件にするにはソ連を通ずるしかない。東郷だけではなく、首脳部全員にこの気持ちがあったことが、外交判断を曇らせ、外交の遅れを加速させたように思います。

もし、ルーズベルト大統領が死ななくて、ポツダム会談に出ていたのがトルー

マンではなく、ルーズベルトだったらどうだったのか？ あるいは、日本の終戦への流れは、変わっていたのではないか？ 歴史に「もし」はないと言われますが、私が資料を調べていて強く感じたのはこのことでした。

日本に対して、常に「無条件降伏」を要求してきたルーズベルトでしたが、その極東政策、対日政策が変わったのではないか。そう思わせるのが、昭和十九年五月一日、国務省の極東問題局長に元駐日大使のグルーを起用した人事でした。グルーは大正の末に四十代の若さで国務次官になり、昭和七年から戦争で帰国するまでの十年間、日本大使を務めたベテラン外交官です。ルーズベルトとは、ハーバード大学と一緒に大学新聞を編集した仲でしたから、それだけなら親しい友人に再起の場を与えたのだ。そう考えられますが、実は前任の局長は国務省切つての対日強硬派、蒋介石支持派のホーンベックだったのです。グルーほど、満州事変後の日米関係改善に努力し、また開戦前もルーズベルト、国務省に対して日本に宥和政策をとるよう、再三進言した大使はいなかったでしょう。ところが、それをことごとく阻んだのが、昭和三年から極東部長を務め、十二年からは国務長官顧問になっていたホーンベックだったのです。開戦のきっかけとなった在米日本資産凍結や石油禁輸など、全面的経済封鎖の強力な推進者でした。国務省に極東問題局が新設されたのは昭和十九年一月です。その局長になったばかりのホーンベックが、わずか四か月でオランダ大使に転出したのですが、当時のオランダはロンドンに亡命政権を構えているに過ぎませんから、まあ体よく放り出されたようなものです。しかも十一月二十七日、やはり対日強硬派の国務長官ハルが病気で辞任すると、後任に大統領特別補佐官のステイニアスを任命し、グルーも国務次官に昇格したのです。

グルーは局長就任二週間後に「滞日十年」と題する本を出版しています。その中で「日本の天皇は平和を愛する性格の人だ。武断的な日本の軍部とは別に、天皇を中心とする穏健派が存在する」。こう強調していましたし、極東問題局のプレーンも大使時代の部下で固めました。大使館参事官のドゥーマンが特別補佐官、一等書記官のディックオーヴァが日本課長、商務官のウイリアムスをその首席課員にしたのですが、中でもドゥーマンは大阪生まれの大阪育ち。牧師をしていた父親が東京のミッション・スクール教頭になったため、小学校は九段の暁星学園、中学は父親の再びの転勤で奈良の郡山中学。十三歳の時に帰国し、アメリカの高校、大学を出て国務省に入りました。日本課長をしている時、グルーに請われて来日し大使館の参事官になったのですが、外務省関係者に言わせると、「スシが好きで、摘まみ方など堂に入っていて、日本語はペラペラ。それも関西弁のべらんめえ調だった」。まさに日本人の気質、ことにその皇室観、天皇観を肌で知っているアメリカ人だった、と言ってもいいでしょう。

週刊誌の「タイム」が、「東京のアメリカ大使館が国務省極東問題局を占領した」

と書いたそうですが、対日戦の帰趨が見え出した時、ルーズベルトが中国派を一掃して日本派を起用した意図は、いったい何だったのでしょうか？ ルーズベルトにとって最高の勝利が、米軍の損害を出来るだけ少なくして、日本の早期降伏であることは、言うまでもありません。しかし日本軍は、どの戦線でも絶望的な状況の中で、「最後の一兵まで」と戦い続けています。ルーズベルトも、それが自分の唱えたきた「無条件降伏」の要求であることに気がついて、敗戦後の日本に宥和的な態度を主張するグルーを表舞台に出すことで、「無条件降伏」の旗をさりげなく下ろし、日本に早期降伏を促す狙いがあったのではないか。

ここまではある程度想像できますが、「実は、中国情勢を懸念してのことだった」と指摘するのは、歴史研究家の鳥居さんです。鳥居さんは「昭和二十年」と題して長期連載を続けていますが、その中でこう書いています。「ルーズベルトが恐れたのは、日本との戦いが長引けば長引くほど、中国の共産党勢力が大きくなり、国民政府の支配する領域は共産勢力に蚕食され、日本との戦争が終わった後、蒋介石と毛沢東との国共内戦に発展する恐れのあることだった」。鳥居さんは、ルーズベルトにシヨックを与えたのは、支那派遣軍が昭和十九年四月十八日から河南省で開始した「大陸打通作戦」だったと言うのです。「一号作戦」と名付けられましたが、動員兵力四十万、馬七万頭、自動車一万二千台。中国大陆を南北に縦断すること一千五百<sup>キロ</sup>という、十三年秋の武漢作戦以来五年半ぶりの大作戦です。目的は、桂林、柳州を基地とする空軍機に台湾が爆撃され、また東シナ海、南シナ海の船舶被害も急増したため、将来日本本土爆撃の基地ともなり得る空軍基地を壊滅させ、合わせて仏印に至る中国大陆の交通路を確保しておこうというものでした。

戦闘は一方的で、当時の戦局では珍しく日本軍は連戦連勝。蒋介石軍は大量の遺棄死体と捕虜を残して、退却していききました。河南省を守るのは、日本の士官学校を出て蒋介石が最も信頼する湯温伯將軍指揮の二十万でしたが、「日本軍が進撃して来る」と聞いて、大半の兵士が逃亡してしまい、省内を荒らし回る匪賊になったのです。五月九日に北京―漢口間の連絡がつき、十一月十日には桂林、柳州も占領して仏印との連絡路も確保できました。

作戦は一応成功に終わりましたが、作戦目的の達成前に、作戦の価値そのものがなくなっていました。米軍は七月七日にサイパンを攻略すると、中国大陆からではなく、太平洋から日本本土の爆撃態勢を整えていったのです。ですから、そんな余力があったのなら、何をしてもサイパンなど太平洋の防衛強化を急ぐべきだった。後でこう非難されることになりましたが、実は抗日戦を続ける中国内部では、ルーズベルトの心配する事態が起こりつつあったのです。「大陸打通作戦」で日本軍が攻撃したのは、全て蒋介石軍の主力が守る地点でした。蒋介石軍が撃破され、急速に軍事力を低下させたの対し、共産軍の抗日拠点は無傷です。かえ

つて勢力を増大させ、これが戦後の「国共内戦」に微妙な影を落とすことになるのです。鳥居さんは、グルーが極東問題局長になったのが河南防衛軍が壊滅した直後、國務次官になったのが桂林、柳州が陥落した後だったことが、「ルーズベルトのシヨックを物語っている」と、言っています。

ところが昭和二十年四月十二日、ルーズベルトが急死しました。大統領として十二年余りにわたって強力な指導力を発揮、国民の絶大な信頼を背景に米国史上異例の四選を果たしたばかりです。第二次大戦を通じて、常に連合国陣営のリーダーを務めてきました。そのポツカリ空いた真空状態の中に、前任者の死という「偶然による大統領」となったトルーマンが、放り込まれることになったのです。ルーズベルトも、自分の死がそんなに突然やって来るとは、思ってもいなかったのだでしょう。ヤルタ密約も、現在進行中の原爆計画も、副大統領のトルーマンには何一つ話していなかったそうです。

大体が副大統領になったのも、偶然に近いようなものでした。ミズーリ州ジャクソン郡の判事をしていて、昭和九年の中間選挙で上院議員に当選した無名の地方政治家です。太平洋戦争が始まって上院軍需調査委員会の委員長となり、全国を小まめに回って不当な利益をあげている軍需工場を次々と摘発、ようやく名前を知られるようになったところでした。十九年秋の民主党大会でも、先輩議員のバーンズに頼まれ、バーンズを副大統領候補に推薦する演説原稿を考えているとき、指名されたのは意外にも自分だったのです。

バーンズは下院議員を四年、上院議員を十年務めた後、昭和十六年にルーズベルトに力量を買われて終身任期の連邦最高裁判事になりましたが、戦争が始まると再びルーズベルトの要請で、誰もがうらやむその椅子を投げうって経済動員局長官、十八年からは戦時動員局長官に就任し、「大統領代理」のニックネームがついたほど、内政面の実力者でした。それでいて副大統領候補に指名されなかったのは、保守色が余りにも強すぎて労働組合との折り合いが悪く、ことに黒人層の反感を買っていて、戦争中の副大統領にするにはマイナス要素が多すぎたからでした。つまりトルーマンの副大統領は、民主党内の革新政策派と保守派との妥協だったのです。トルーマンは、バーンズに引け目を感じていたのでしょう。大統領に昇格するとすぐバーンズを呼び寄せ、非公式な大統領顧問にしています。六月に国連が創設されれば、國務長官のステイニアスを米国首席代表として送り込み、バーンズを國務長官にする予定でしたが、「偶然大統領」に加えて、バーンズが対日強硬派だったことが、グルーのプランを狂わせることになるのです。

日本でも、グルーの國務次官就任に注目していました。鈴木首相は、ルーズベルトの死に同盟通信を通じてアメリカ国民に深甚な弔慰を表明しましたが、それは和平への政治的配慮を秘めた最初のサインであり、当然のことながら、グルーの存在とその地位とを念頭に置いたものだったのです。これに対するアメリカ側

の反応は、前にもお話ししましたが五月八日、戦時情報局で対日心理作戦を担当するザカリアス海軍大佐の日本向け放送となって表われました。ザカリアスは鈴木の手慰に「サムライの心」を感じ、「今こそ日本に対して心理戦を開始すべき時期が熟した」。そう思ったと言うのです。情報将校のザカリアスは、大正十一年のワシントン会議の前、さらに昭和二年から五年にかけて語学生に触れ込みで来日し、サイパン島からの放送では、その時に会った鈴木や米内の名前を挙げ、高松宮ご夫妻が昭和六年にアメリカを訪問した時、「二か月にわたってお供したのは自分だ」と伝えていました。外務省では調布市国領のイモ畑にラジオ室を置いて、アメリカ生まれの二世四十人が二十四時間態勢でサンフランシスコ放送をはじめ世界の放送に聞き耳を立てていましたが、「この放送をやっている者は、非常によく日本の事情を知っている奴だなあ」と感じたそうです。

ザカリアス放送は前後十四回にわたりましたが、その中でしきりに繰り返したのが無条件降伏の意味でした。「無条件降伏ということは、日本国民の絶滅や奴隷化を意味しない」とか、「無条件降伏とは、陸海軍が手を挙げることである」。内閣書記官長の迫水は、鈴木首相が外務省から送られてくる放送のプリントを見て、「向こうさんも、いろいろサウンドしてきますね。こちらの肚を何とか探りたいんだね」。そして「この放送の限りでは、向こうさんも何とか戦争をやめたいようだ」。こう話したのを、記憶していると言っています。しかし、迫水自身はこの放送の内容は、一つの終戦構想として十分参考になり得る。その意味では重要と思うが、果たしてどの程度に権威があるものなのか、単なる謀略放送に過ぎないのではないか。何しろ、本土決戦に狂奔している軍を抱えた政府としては、この程度の情報にうっかり乗れないというのが、内閣としての判断だった。外務省はどうだったのかというと、渋沢信一条約局長は、こう話しています。「あの頃、一連のソ連交渉は、政府、統帥部のほんの一つまみの人しか知らなかった。だから私たちとしては、当面の交戦国である米英のハラを探ることが大切で、いろいろ情報を集めていたが、その時ザカリアス放送が来たわけだ。しかし東郷さんは、外交のチャンネルをソ連一本にしぼっておられたし、また非常に手堅い方で、スジ目を通される方だったから、妙なところから来た情報や和平工作は、謀略だといって取り上げられない」

確かに、ラジオ放送が軍にがちり握られ、軍の目が光っている時では、アメリカに直接呼びかけるのは難しかったでしょう。鈴木首相の六月九日の施政方針演説にしても、間接的な表現ながら、明らかにアメリカに向けての演説でした。鈴木はまず、「日本の天皇が、いかに真剣に世界の平和と人類の福祉とを望まれている方であるか」を説き、施政方針とは何の関係もない、大正七年の練習艦隊司令官時代の思い出話をしています。サンフランシスコの歓迎会で「太平洋は名の如く平和の海にして、日米交易の為に天の与へたる恩恵なり。若し之を軍隊輸

送の輸送の為に用ふるが如きことあらば、必ずや両国共に天罰を受くべしと警告したのであります」。そして、アメリカが無条件降伏に固執するならば、「我々の執るべき道は唯一つ、あくまで戦ひ抜くことであります」と、開き直っています。一見強気のように見えますが、裏を返せば「無条件ではダメだぞ、天皇制保全という日本の国体護持こそが和平の条件だ」と、呼びかけているのです。

この演説は、日本の新聞でもそうでしたが、鈴木苦心の一節、「天罰」云々の箇所はアメリカの新聞でも削除されたんだそうです。東大で比較文学を教えた平川祐弘さんによると、十日付のニューヨーク・タイムズは「日本の鈴木首相は議会で演説し、連合軍の本土侵寇と無条件降伏の要求に直面した日本は『飽く迄戦い抜く』、fight to the lastと声明した」。こう報じているだけです。しかし平川さんは、「この一節は米国当局の検閲により削除されたのであって、この事実こそ鈴木意図がアメリカ側に通じた証拠だ」。つまり、演説全文を公表すると、アメリカ国内の平和主義者が「早く平和を」と騒ぎ出し、戦意高揚の妨げになると考えて伏せたのではないかと、平川さんはそう言うのです。

ザカリアスも「鈴木が演説で表向きは戦争について述べているが、内心では平和を考えていることは、その演説の冒頭から明らかであった」と言っています。そして七月七日の放送で「日本は選択を遅らせてはならぬ。その時は迫っており、あなた方は急がねばならぬ。明日では遅すぎるかも知れない。鈴木首相！日本の運命はあなた的手中にある」と、呼びかけたのです。本当に、急がなければならぬ時でした。

東大法学部長の南原繁と教授の高木八尺は六月一日、内大臣の木戸に「アメリカ国務省が日本派で占められている時をとらえて、直接対米交渉をすべきだ」。こう訴えていましたし、東郷外相にも申し入れたのでしよう。ところが東郷の方は、「米国のいずれかの方面と直接連絡をつけられれば最も好都合だから、米国通の高木教授に考えがあれば持参してほしい」。まるで、他人事みたいな応対なのです。こうして見ると、スイスでダレス機関と接触していた藤村義朗海軍中佐の六月十五日付の電報、「大臣でも大将でも条約にサイン出来る人物を送れ、スイスまでの空路輸送はアメリカが責任を持つ」。この電報に積極的に対処することが、アメリカに直接ぶつかる最後のチャンスだったでしょう。終戦工作に当たっていた高木惣吉海軍少将は、米内海相に「私を派遣してほしい。米軍の本土上陸だけでも食い止められる気がする」。こう言つて、一生ただ一度の自薦を申し出たんだそうですが、取り上げられませんでした。高木は「神風特攻隊生みの親で、徹底抗戦派の大西滝治郎軍令部次長あたりの猛烈な反対が、主な原因だったか。それに米内自身もアメリカの謀略的な申し入れではないかと、疑っていた様子だった。終戦工作を推進していた井上成美次官が、大将に進級して次官が代わり、次官を介して米内を強く説得する方法がなかった」と残念がっています。結



局は、東郷にしろ米内にしろ、陸軍も同意した「ソ連仲介による終戦工作」。この合意を崩したくない気持ちだが、最後のチャンスを潰すことになったのだと思います。

東郷外交で感ずるのは、自分を信ずる余り、こうと決めたら一本道、とにかく窮屈過ぎることです。日米開戦の時も、吉田茂は「ハル・ノート」について「これは最後通牒なんかじゃないよ、これで交渉を続けるべきだ」。東条内閣で外相をしていた東郷に交渉継続を勧めたのですが、すでに開戦決意を固めていた東郷は聞きませんでした。信念の固さでは外務省でも双壁の二人でしたが、外交官に必要な先見性では、吉田の方がはるかに優れていたのではないのでしょうか。昭和十一年に広田内閣が日独防共協定を締結した際、政府は協定の重要さから出先各大使の了解を得ようとしたのですが、ただ一人、最後まで反対したのがイギリス大使の吉田でした。陸軍駐在武官の辰巳栄一中佐に、陸軍省から「吉田を説得せよ」の訓令が来ましたが、吉田はこう言ったということです。「日本の軍部はナチス・ドイツの力を買ひ取り過ぎています。共産主義を防ぐイデオロギーのためだというのが、ドイツとの協定は必ずや政治的、軍事的なものに進展して、しかも現状打破を叫ぶ枢軸側が戦争を起こした場合、日本は英米と戦う羽目になるだろう。この際、何も日本が飛び込んで枢軸側につく必要はないじゃないか。どちらかにつくなら、自分はむしろ英米を選ぶ。なぜなら、それが日本の将来のためになるからだ」。辰巳は「理路整然、結局ミイラとりがミイラになって、中央に微力説得せるを得ず」と電報したんだそうです。「すでに第二次大戦、ひいては日本の参戦を予見した吉田さんの鋭い勘には、全く敬服のほかはない」と話しています。

その辰巳が「非常に印象に残っている」と言うのは、昭和十二年八月、支那事変が始まったばかりの時ですが、イギリスのヒューゲッセン大使の自動車が日本の海軍機に誤って銃撃され、負傷した事件です。辰巳が海軍武官と一緒にイギリス海軍省に頭を下げに行くことになったのですが、吉田はこう注意したということです。「アポロジャイズ、詫びる、謝罪という言葉は使わない。リグレット、遺憾であると言え」。今やたらと「遺憾である」がはやっています。一度謝ってしまうと、賠償などそれで全てが決まってしまう、その後の外交交渉にならない。辰巳は「さすが外交官の長老」と感心しています。外交には、このしたたかさ、粘り強さ、柔軟さが必要なのです。終戦時、吉田のような外相がいたら、日本の終戦工作の流れも変わっていたように思いますが、吉田は昭和十一年、二・二六事件直後の広田内閣で外相候補に挙げられた際、陸軍から「重臣牧野伸顕の娘婿だ、自由主義者だ」と、強硬に反対された人です。日独防共協定のいきさつもあり、陸軍には到底受け入れられなかったでしょう。だからこそ、野にあって終戦工作に奔走したのですが、残念なことでした。

ところでルーズベルトの死は、グルーにとっても大きなショックだったはずで

す。グルーは「天皇制の存続を明確な形で保証すれば、日本国内の軍部強硬派を押さえ、日本を早期降伏に導くことが出来る」。こう主張していましたから、ルーズベルトがグルーを國務次官にしたことは、その政策の推進を認めていたことになりました。それが今度は、トルーマンに「一から説明して納得させなければならなくなったのです。グルーは國務長官代理になりましたが、チャーチル同様、ソ連の脅威を感じていました。五月十九日の「外交記録」にこう書いています。「ひとたびソ連が対日戦争に参加すれば、モンゴル、満州、朝鮮はやがてその支配下に呑み込まれ、中国も遠からずその支配圏に呑み込まれ、最終的には日本も呑み込まれることになる」

グルーは、ソ連を対日戦に参加させないため、またその時間的余裕を与えないためには、一日も早く日本を降伏させることだ。そして軍部の反乱など、混乱のない終戦には、天皇の名による詔勅の発布以外にはあり得ない。そう考えて五月二十八日、トルーマンを訪ねたのです。「対日戦では、現在から将来にわたってこれ以上犠牲者を出さないことが基本である」とし、それには「無条件降伏要求の方針を修正して、現在の皇室を容認する条件を日本政府に示し、日本を早期降伏に導くべきだ」。こう力説して、特別補佐官ドウーマンに作成させた声明の草案を手渡ししました。これがポツダム宣言の基になるのですが、グルーは「この声明の発表はなるべく早い方がよく、國務省としては五月三十一日に発表を予定している」と付け加えました。トルーマンから「軍事当局と相談してほしい」と言われ、翌日その会議が開かれましたが、反対したのは戦時情報局長官だけ。ステイムソン陸軍長官は原則的賛成でしたが、発表時期については「ある軍事的理由」で時期尚早とされたのです。グルーは、その「軍事的理由」を現在行なわれている沖繩戦のこと、つまり「激戦の最中にこうした声明を出すことは、アメリカ側の弱みと誤解される恐れがあるからだ」。そうとりましたが、六月一日にステイムソンが委員長を務める原爆開発のステイムソン委員会が、全会一致で日本への原爆投下を大統領に勧告していたのです。このことから考えると、最終段階にきている原爆開発との関連が大きかったようです。

グルーはそれでもひるまず、沖繩戦のメドがついた六月十八日の朝、トルーマンに再び「例の声明を、沖繩陥落を公表する時、一緒に出したらどうか」と進言したのです。午後から日本本土進攻作戦について軍首脳会議が開かれることになっており、その前に政治的解決の同意を取り付けようとしたのですが、トルーマンは「近く行なわれるポツダム会談まで、発表を保留することにした」と受け入れませんでした。当時のアメリカ世論は、まだまだ真珠湾の恨み、「リメンバー・パールハーバー」に燃え盛っていて、天皇を処罰せよ、死刑にせよといった声が圧倒的な時です。「偶然大統領」のトルーマンには、そうした世論の風に逆らってまで天皇制を保証することは、とても考えられなかったのでしょうか。

午後から開かれた軍首脳会議の出席者は、リーヒ大統領軍事顧問、マーシャル参謀総長、キング海軍作戦部長、ステイムソン陸軍長官、フォレストル海軍長官、そして陸軍航空隊総司令官代理と陸軍次官補のマッククローイです。次官補のマッククローイがこの会議に出たのは、ステイムソンの体調がよくないため代理出席を依頼されたからです。マッククローイは弁護士出身。戦後に世界銀行総裁やドイツの占領管理担当するアメリカの高等弁務官、ケネディ大統領の軍縮問題担当顧問。この経歴が示すように、ステイムソンが最も信頼する右腕でした。マッククローイは前夜、ステイムソンと会議について打ち合わせしましたが、二人とも統合幕僚会議がすでに日本本土上陸作戦を決めていることを知っていました。マッククローイは日本の戦後処理を協議する委員会、グルーやドゥーマンとも話し合っており、その考えに共鳴していましたが、「これ以上の流血なしに、日本を降伏させることが出来るはずだ。立憲君主制としてなら、天皇制存続にアメリカは同意できるのではないか」。こう主張してステイムソンも同意していましたが、マッククローイが会議に出てみると、ステイムソンも出席していたのです。

マーシャルは統合幕僚会議を代表して、十一月一日の九州上陸作戦の必要を強調しました。「空爆だけで日本を敗北させることは不十分で、最後の勝利は陸軍部隊によって得られる」と言うのです。これに対してステイムソンは「日本国内には現在の戦争を支持しない和平勢力があり、軍事力で中央突破を図る前に、その影響力を強めるような方法を講ずる必要があるのではないか」。こう述べ、マッククローイも「今が絶好な時だ」と支持しました。リーヒ大統領顧問も「日本を無条件降伏させるのでなければ、我々が戦争に勝つたことにならないなどと言う人もあるが、私はそのような意見には同意しない。私が恐れているのは、無条件降伏に固執していると、いよいよ日本を絶望的にさせ、米軍の死傷者の数を増加させることだ」。そして「私は無条件降伏は不必要なことと思う」。こうまで直言したのですが、トルーマンは「国民世論の大勢が求め続ける日本への無条件降伏の要求を、自分が音頭をとって変えさせる積もりはない」と、全く乗ってきませんでした。この間マーシャルはソ連参戦への期待感を三回も強調し、トルーマンも本土上陸作戦に伴う米軍の損害は、それによって大幅に減らすことができると考えていたのです。

ここで「原爆使用の警告をしたらどうか」。最高の国家機密である原爆を持ち出して、爆弾発言をしたのがマッククローイです。「大統領が日本の天皇に対し、強い調子の文書を送られるのが望ましい。日本に完全な降伏を求めること、しかし立憲君主制を基礎とする天皇制を認めること、そしてアメリカが革命的な規模を持ち、一つの都市を一発で破壊できる兵器を所有していることを明らかにし、それでも日本が降伏を受諾しないなら、アメリカはこれを使用せざるを得ないことを日本に通告すべきだ」。こう言うのですが、この議論も一つの基本的な事実で行

き詰まってしまいました。現在ニューメキシコ州の砂漠で行なわれている原爆実験が、果たして成功するのだろうか。誰も知らなかったし、それが明確にならないければ意味がないとなって、結局トルーマンは九州上陸作戦を承認したのです。國務省、陸軍省の「政治的降伏案」より、統合参謀本部の「軍事的降伏案」を選んだわけですが、十一月一日に鹿児島志布志湾など三か所に上陸する九州作戦は六月二十九日に正式に承認され、暗号名「オリンピック作戦」。さらに二十一年三月一日に九十九里浜、相模湾に上陸する「コロネット作戦」も決まりました。

ところで、七月二十六日に「ポツダム宣言」が発表された時、日本側で一番問題になったのは第十二項でした。宣言にはこうあります。「前記諸目的力達成セラレ且日本国民ノ自由ニ表明セル意思ニ従ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府力樹立セラルルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本国ヨリ撤収セラルヘシ」。この抽象的な表現が、果たして天皇制の存続を保証するものなのかどうか。政府部内での意見の対立と混乱を招き、受諾決定の遅れから原爆投下、さらにはソ連参戦にもつながることになるのですが、実はグルーの起草した原案は、十二項の後にこう続けていたのです。「降伏後に成立する政府が、将来日本における侵略的軍国主義の発展を不可能ならしめるような平和政策を、平和愛好の諸国に確信させるならば、現在の皇室の下での立憲君主制を含み得るものとす」。つまり、降伏後の立憲君主制の下での天皇制保全が明記されていたのです。しかも、ステイムソン陸軍長官もグルー案を支持して、七月二日、トルーマンに「日本に天皇制を認めて降伏勧告をすべきだ」との覚書を提出していました。ステイムソンは昭和四年から四年間、國務長官も務めた閣内最長老の閣僚です。これだけのバックアップがありながら、第十二項の後半部分は、なぜ削除されたのでしょうか。

六月二十六日のサンフランシスコ会議で国連憲章が成立し、米国首席代表となるステイニアスが國務長官を辞任、後任のバーンズが議会の承認を得て國務長官に就任したのが七月三日でした。グルーが宣言案の内容を説明して理解を求めようとしても、バーンズはポツダムへの出発準備に追われていて、宣言案を手渡すことが出来たのは列車でワシントンを発った六日の朝です。トルーマン一行は翌日七日、巡洋艦オーガスタでポツダムへ向かったのですが、バーンズはその直前、元國務長官のハルに電話で意見を求めていたのです。第十二項後半の「天皇制容認」の部分についてです。ハルは、國務省内にお根強く残っている対日強硬派の頭領であり、「ハル回顧録」によるとこう答えています。「その宣言案は、余りに日本に対して寛容過ぎるように思われた。特に、今まで我々は断固たる態度で、無条件降伏を強調していた、と私は答えた。そんな宣言は、天皇制の存続を保障するだけでなく、天皇の下における支配階級の封建的な特権までを保障することになる、と私は指摘した。私は、天皇とその支配階級から、その法外なまでの全ての特権を剥脱しなければならない、と云った」

ハルは、電話だけでは心許ないと思つたのでしよう。十六日、グルーを通じてポツダムのパーンズに電報を打つたのです。「天皇と、天皇制を存続させるといふ提唱者たちは、この方法が戦争を短縮させ、連合軍人の生命を救うものだ、と信じている。万一この方法が成功するなら、確かに大きな効果があるだろう。しかしこの提案の実際の効果については、誰も知っている者はいない。日本の軍国主義者たちは、この宣言を妨害することに一生懸命になるだろう。逆に、日本は勇気づけられることも考えられるし、またそんなことをすれば、恐るべき政治的反発が合衆国内で起こるだろう。だからその宣言を出すのは、連合軍の爆撃が最高潮に達し、ロシアの参戦まで待つのがよいのではないだろうか」。翌日の十七日、ポツダムのパーンズから届いた返電は、「私は宣言文の発表を遅らせることに同意する。もし発表されるなら、あなたが云うように『言明』を含めない」。「言明を含めない」とは、天皇制容認の部分を削除するということです。現国務長官と元国務長官が、宣言案を起草した国務長官代理のグルーには何の相談もせず、しかも反対するやりとりをしているのです。その電報を打たされたグルーは、さぞ無念だったことでしょう。そしてトルーマンは最終的に、対日降伏勧告の共同宣言を出すことには同意しましたが、天皇制の問題には触れないことを指示し、十二項では天皇制の保全を明記した部分が削除されたのです。

こうして、七月十七日からポツダム会談が始まりました。日本が日ソ交渉に貴重な時間を空費したことが残念でしたし、もしルーズベルトが生きていたらどうだったのか。死んだ子の年を数えるようなものですが、ルーズベルトなら、少なくとも世論の風に圧力を受けることはなかったでしょうし、それを押し切つてグルー提案を実行に移したように思うのです。もつとも内大臣の木戸は、戦後GHQ歴史課の事情聴取で、「仮に五月頃、天皇制存続の宣言をアメリカがしたらどうだったか」。この質問に、こう答えています。「果たしてそれが終戦を促進することになつたか、または逆に妨害することになつたかは、一概に断定出来ない。主戦論が大いに勢いを得る心配がある。必ずや『アメリカは硫黄島で多大の出血を余儀なくされた。今また沖繩でも甚大な犠牲を出している。この分では本土決戦など敢行しては、大変なことになると考えるに至つたに違いない。とにかくアメリカにも弱点はあるのだ。苦しいのは日本ばかりではない。勝敗は最後の五分間で決するのだ』と云うような主張を展開するに違いない」。そして「下手をすれば、かえつて折角芽を吹きかけた和平論を双葉にしてむしり取らせる結果を招いたかも知れない」と言うのです。

内閣書記官長の迫水も「ポツダム宣言がもし一か月早く出ていたとしたら、完全に拒否していたらう。それほど終戦の時期というものは、阿吽の呼吸が内外ともピッタリと合わねばダメなものなんだ」と言っています。残念ながら、本土決戦を強硬に主張する陸軍を押さえて終戦に持つていくには、原爆投下、ソ連参戦

を経なければ出来なかったということでしょうか。昭和天皇も昭和二十一年五月に帰国した佐藤大使に「広田・マリク会談で一か月を空費したことについては、お前のいう通りだ。しかしあの時代には、どうしてもそれを経なければ次の手がとれなかったのだ」と言われたそうです。

グルーは、日本の終戦と歩調を合わせたように、八月十五日に辞職しました。バーンズが交代を望んでいることは知っていましたから、バーンズ就任の日から辞表をトルーマンに預けていたそうです。バーンズからは「マッカーサーの顧問として日本へ行ったらどうか」と勧められましたが、断りました。グルーは、娘さんへの手紙にこう書いています。「マッカーサーは多くのアドバイスを欲しないだろうし、私は支配者として、あの日本の親しい、昔の友だちと顔を合わせるのが、全くだったからだ」

終戦当時、外務省調査局第三課長をしていた太田三郎、この人は戦後横須賀市長やビルマ、オーストラリア大使をした人ですが、昭和二十五年に運輸審議会の委員として訪米した時、旧知のドゥーマンから「是非話しておきたいことがある」と呼ばれて、一晚ドゥーマンの家に泊まりました。ドゥーマンから、まだ国務省や世間全体が日本に対し、特に天皇制について誤った認識を持っていて、廃止論を唱える者が多かった中で、グルーとドゥーマンがいかに苦勞して戦ったか、あの「ポツダム宣言」の最初の草案を書いた経緯を聞いたんだそうです。帰国して式部官長になっていた松平康昌に話したところ、「その話を是非陛下にしてください、どうか」と言います。「実は陛下も、天皇制をどうするかという問題については、多分グルーが努力して残すようにはからってくれたんだろう、とは思っていらつしやるが、そんなにやってくれたということはご存じない。きつと陛下はお喜びになるだろう」。太田が参内すると、天皇は「グルー大使は今も健康でいるか」と聞かれ、太田の話に何度も大きく首を振って頷かれたと言います。

グルーには昭和三十五年九月、勲一等旭日大綬章が贈られましたが、日米修交百年を記念して渡米された皇太子ご夫妻、今の天皇が持つて行かれました。またドゥーマンにもこの時、勲二等旭日重光章が贈られています。まあ、これは戦後になってからの話ですが、ポツダム会談でどんな話し合いが行なわれて、「ポツダム宣言」になったのか。また日本がそれをどう受け取り、鈴木首相の「黙殺」発言になったのか。来月はポツダム宣言と黙殺」というテーマでお話します。